

岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領

(趣旨)

第1条 この要領は、県が発注する役務の提供の適正な執行を確保するため、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領(平成19年岡山県告示第332号。以下「審査要領」という。)に基づく、一般競争入札又は指名競争入札に参加する資格を有する者(以下「有資格業者」という。)に対する入札参加除外その他の措置について定めるものとする。

(入札参加除外事案の報告)

第2条 知事又はその委任を受けて契約の締結について権限を有する者(以下「契約担当者」という。)は、有資格業者又はその代表者、代理人若しくは使用人(以下「有資格業者等」という。)が別表各号に掲げる入札参加除外事由(以下「入札参加除外事由」という。)に該当することを知ったときは、入札参加除外事案報告書(様式第1号)を作成し、業務種目の区分に応じ、審査要領別表の担当課の欄に掲げる課の課長(以下「担当課長」という。)に報告するものとする。

(入札参加除外の決定)

第3条 担当課長は、前条の規定による報告を受け、又は他の方法により得た情報により、有資格業者等が入札参加除外事由に該当することを知ったときは、速やかに岡山県役務の提供の契約に係る入札参加除外等審査委員会(以下「審査委員会」という。)の審査に付さなければならない。

2 審査委員会は、前項の規定により付議された入札参加除外事案について速やかに審議し、入札参加除外の可否及び別表各号に掲げる除外期間の範囲内においてその期間を決定するものとする。

3 前項の規定による入札参加除外の期間の始期は、その決定があった日とする。

(下請負人に対する入札参加除外)

第4条 前条第2項の規定により入札参加除外の決定を行う場合において、当該入札参加除外について責めを負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について、元請負人の入札参加除外の期間の範囲内で、入札参加除外の決定を併せて行うものとする。

(入札参加除外の期間の特例)

第5条 有資格業者等が一の事案により入札参加除外事由の二以上に該当したときは、当

該事由ごとに規定する期間の短期及び長期それぞれの最も長い期間をもって入札参加除外の期間の短期及び長期とする。

- 2 有資格業者が次のいずれかに該当する場合における入札参加除外の期間の短期は、それぞれ別表各号に定める短期の2倍の期間とする。
 - 一 別表各号の入札参加除外事由に係る入札参加除外の期間中又は当該期間満了後1年を経過するまでの間に、同表各号の入札参加除外事由に該当する原因となる行為があったとき（次号に掲げる場合を除く。）。
 - 二 別表第9号から第15号までの入札参加除外事由に係る入札参加除外の期間中又は当該期間満了後3年を経過するまでの間に、同表第9号から第15号までの入札参加除外事由に該当する原因となる行為があったとき。
- 3 有資格業者について、情状酌量すべき特段の事由があるため、別表各号及び前2項の規定による入札参加除外の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、入札参加除外の期間を当該短期の2分の1の期間（当該期間が1月未満となる場合は1月とする。）まで短縮することができる。
- 4 有資格業者について、極めて悪質な事由があるため、又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第1項の規定による長期を超える入札参加除外の期間を定める必要があるときは、入札参加除外の期間を当該長期の2倍の期間（当該期間が24月を超えるときは24月とする。）まで延長することができる。
- 5 入札参加除外の期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特段の事由又は極めて悪質な事由が明らかになったときは、別表各号及び前各項に定める期間の範囲内で入札参加除外の期間を変更することができる。
- 6 入札参加除外の期間中の有資格業者が、当該事案について責めを負わないことが明らかとなったと認めるときは、当該有資格業者について入札参加除外を解除するものとする。

（入札参加除外の通知及び公表）

第6条 審査委員会の委員長は、第3条又は第4条の規定により入札参加除外の決定があったときは、遅滞なく、その旨を各契約担当者に通知するとともに、入札参加除外が決定された有資格業者に対し入札参加除外通知書（様式第2号）により通知するものとする。

- 2 審査委員会の委員長は、入札参加除外の決定があったときは、遅滞なく、次に掲げる事項を閲覧の方法又はインターネットにより、公表するものとする。なお、閲覧の方法による公表は、担当課に入札参加除外閲覧簿（様式第3号）を備えてこれを行う。
 - 一 入札参加除外が決定された有資格業者の商号、氏名（法人にあっては、代表者名）及び所在地
 - 二 入札参加除外の理由

三 入札参加除外期間

(指名後入札までに入札参加除外を行った場合の措置)

第7条 契約担当者は、県が発注する役務の提供の契約に係る入札の指名を現に受けている有資格業者が入札参加除外の措置を受けた場合には、当該有資格業者に対し、指名を取り消し、又は入札辞退の勧告を行うものとする。

(下請等の禁止)

第8条 契約担当者は、入札参加除外の措置を受けた有資格業者が入札参加除外の期間中、県が発注する役務の提供の全部又は一部の下請をし、若しくは受託することを認めないものとする。

2 契約担当者は、入札参加除外の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。

3 県が発注する役務の提供の契約が、次に掲げる場合に該当するときに限り、第1項及び前項の規定は適用しない。

一 他の役務をもって代替させることができない芸術品その他これに類するもの又は特許権等排他的権利若しくは特殊な技術に係る役務の調達をする場合において、当該調達の相手方が特定されているとき。

二 既に契約を締結した役務(以下「既契約役務」という。)につき、既契約役務に接続して提供を受ける同種の役務の調達をする場合であって、既契約役務の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約役務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるとき。

三 県の委託に基づく試験研究の結果である役務の調達をする場合

4 当該有資格業者が、第6条第1項の規定による入札参加除外の通知を受ける前に県が発注する役務の提供の全部又は一部の下請をし、若しくは受託していた場合における当該役務の提供については、第1項及び第2項の規定は適用しない。

(入札参加除外に至らない事由に関する措置)

第9条 審査委員会は、入札参加除外事由に該当する有資格業者等について、その内容が軽微なものであると認められるときは、当該有資格業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことにより、入札参加除外に代えることができる。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、平成19年9月1日から施行する。

別表

入札参加除外事由	除外期間
<p>1 県が発注する役務の提供の実施に当たり、安全管理等の措置が不適切であったため</p> <p>ア 公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害(軽微なものを除く。)を与えたと認められるとき。</p> <p>イ 役務の提供関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>1月以上9月以下</p> <p>1月以上6月以下</p>
<p>2 県内における役務の提供で県が発注するもの以外の実施に当たり、安全管理等の措置が不適切であったため</p> <p>ア 公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は重大な損害を与えたと認められるとき。</p> <p>イ 役務の提供関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>1月以上6月以下</p> <p>1月以上3月以下</p>
<p>3 県が発注する役務の提供の実施に当たり、</p> <p>ア 過失により、役務の提供を粗雑にしたと認められるとき(かしが軽微であると認められるときを除く。)</p> <p>イ 契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>1月以上6月以下</p> <p>1月以上3月以下</p>
<p>4 建設業法(昭和24年法律第100号)その他の建設工事関係法令に違反したことにより、監督官庁から行政処分を受けたとき。</p> <p>ア 建設業法違反による営業停止処分を受けた場合</p> <p>イ 建設業法違反による指示処分を受けた場合</p> <p>ウ 建設業法以外の建設工事関係法令違反により、行政処分を受けた場合</p>	<p>6月以上12月以下</p> <p>4月以上12月以下</p> <p>2月以上12月以下</p>
<p>5 労働基準法(昭和22年法律第49号)その他の労働関係法令に違反したことにより、労働基準監督署から検察官に送致されたとき。</p>	<p>1月以上6月以下</p>

入札参加除外事由	除外期間
<p>6 次のア、イ又はウに掲げる者が、本県職員に対する公務執行妨害、職務強要、恐喝、暴力行為等により、裁判官の発する令状による差押え、捜索若しくは検証を受け、若しくは逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認められるべき肩書きを付した役員を含む。以下「代表役員等」という。）</p> <p>イ 有資格業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時役務の提供に係る契約を締結する事務所をいう。）を代表する者でアに掲げる者以外のもの（以下「一般役員等」という。）</p> <p>ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外のもの（以下「使用人」という。）</p>	<p>1 8月以上24月以下</p> <p>1 8月以上24月以下</p> <p>1 6月以上24月以下</p>
<p>7 次のア、イ又はウに掲げる者が、その事務所が県内に所在する国及び地方公共団体等の職員に対して行った公務執行妨害、職務強要、恐喝、暴力行為等により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p> <p>ウ 使用人</p>	<p>1 2月以上24月以下</p> <p>9月以上24月以下</p> <p>8月以上24月以下</p>
<p>8 次のア、イ又はウに掲げる者が、公務執行妨害、職務強要、恐喝、暴力行為、詐欺、横領等反社会的行為により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。（前2号による場合を除く。）</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p> <p>ウ 使用人</p>	<p>3月以上12月以下</p> <p>2月以上9月以下</p> <p>1月以上6月以下</p>

入札参加除外事由	除外期間
<p>9 次のア、イ又はウに掲げる者が、本県職員に対して行った贈賄の容疑により、裁判官の発する令状による差押え、捜索若しくは検証を受け、若しくは逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等 イ 一般役員等 ウ 使用人</p>	<p>1 8月以上24月以下 1 8月以上24月以下 1 6月以上24月以下</p>
<p>10 次のア、イ又はウに掲げる者が、その事務所が県内に所在する国及び他の地方公共団体等の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等 イ 一般役員等 ウ 使用人</p>	<p>1 2月以上24月以下 9月以上24月以下 8月以上24月以下</p>
<p>11 次のア、イ又はウに掲げる者が、その事務所が県外に所在する国及び他の地方公共団体等の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等 イ 一般役員等 ウ 使用人</p>	<p>9月以上24月以下 3月以上24月以下 2月以上24月以下</p>
<p>12 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、役務の提供の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>ア 県が発注する役務の提供の場合 イ その事務所が県内に所在する国及び他の地方公共団体等が発注する役務の提供の場合 ウ その事務所が県外に所在する国及び他の地方公共団体等が発注する役務の提供の場合</p>	<p>1 8月以上24月以下 1 2月以上24月以下 8月以上24月以下</p>

入札参加除外事由	除外期間
<p>13 県が発注する役務の提供の契約に関し、代表役員等若しくは一般役員等（以下「役員等」という。）又は使用人が、競争入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>1 8 月以上 2 4 月以下</p>
<p>14 その事務所が県内に所在する国及び他の地方公共団体等が発注する役務の提供の契約に関し、役員等又は使用人が、競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>1 2 月以上 2 4 月以下</p>
<p>15 その事務所が県外に所在する国及び他の地方公共団体等が発注する役務の提供の契約に関し、役員等又は使用人が、競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>8 月以上 2 4 月以下</p>
<p>16 県が発注する役務の提供の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札において、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、当該契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>1 月以上 6 月以下</p>
<p>17 県が発注する役務の提供の実施に当たり、知り得た個人情報情報の漏えい、滅失又はき損があったとき又はその他の個人情報情報の管理が不適切であると認められるとき。</p>	<p>1 月以上 1 2 月以下</p>

入札参加除外事由	除外期間
<p>18 前各号に掲げる場合のほか、次のアからカまでに掲げる不正又は不誠実な行為をし、県が発注する役務の提供の契約の相手方として不適當であると認められるとき。</p> <p>ア 入札において、公正な取引の秩序を乱したと認められる場合</p> <p>イ 業務に関し、本県職員に対して威力的行為を行った場合</p> <p>ウ 制止を無視して、執務室へ入室した場合</p> <p>エ 入札を無断欠席した場合</p> <p>オ 正当な理由なく、落札決定後契約を辞退した場合</p> <p>カ その他不正又は不誠実な行為を行った場合</p>	<p>3月以上24月以下</p> <p>1月以上12月以下</p> <p>1月以上6月以下</p> <p>1月以上3月以下</p> <p>3月以上6月以下</p> <p>1月以上12月以下</p>

様式第1号（第2条関係）

入札参加除外事案報告書

報告者

商号等	
代表者名	
所在地	
申請業種	
事件発覚 年月日	
事案の 概要	
入札参加除外 該当条項	
報告者の 意見	

第 号
年 月 日

殿

岡山県役務の提供の契約に係る
入札参加除外等審査委員会委員長
岡山県出納局長 印

入札参加除外通知書

この度 において、貴 が は、県が発注する役務の提供業務の受注者としての社会的期待及び責任に照らしてもあってはならないものであり、誠に遺憾であります。

よって、次のとおり入札参加除外の措置を行ったので通知します。

なお、今後は再度かかる事態が生じることのないよう十分注意してください。

記

1 入札参加除外の理由

2 入札参加除外の期間

入札参加除外等閲覧簿

（ ー ）

商号等		
代表者名		
所在地		
事案の概要		
該当条項 入札参加除外等理由	第 ー 号該当 ()	
入札参加除外 期間	平成 ー 年 ー 月 ー 日～ 平成 ー 年 ー 月 ー 日（ ー か月）	平成 ー 年 ー 月 ー 日決定